

平成27年

第2回市議会定例会 報告第10号

平成26年度株式会社函館国際貿易センター決算の報告に  
ついて

株式会社函館国際貿易センターの平成26年度決算を別紙のとおり報告する。

平成27年6月19日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

(根拠規定)

地方自治法第243条の3第2項

平成26年度決算に関する書類

(平成26年4月 1日)  
平成27年3月31日)

1 事業概要

地域経済は、個人消費は横ばい圏内で推移しているものの、公共投資は高水準を維持しているほか、外国人観光客の増加により観光が拡大しているなど、全体としては緩やかに持ち直してきている。

このような経済環境下、株式会社函館国際貿易センターにおいては、官民協働体制の下、産業支援、貿易促進、ふ頭業務という3つの事業に取り組んできた。

(1) 事業内容

ア 産業支援事業

- ・地域企業に対する貿易相談業務
- ・コンテナ貨物集荷支援活動をはじめとする各種ポートセールス業務

イ 貿易促進事業

- ・サハリンオイルメジャーとの各種商品取引業務

ウ ふ頭業務事業

- ・港町ふ頭コンテナヤード施設管理業務

(2) 貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>【流動資産】</b>	61,503,340	<b>【流動負債】</b>	11,750,005
現金・預金	33,255,496	買掛金	7,186,635
売掛金	24,141,562	未払費用	4,178,007
前払費用	108,000	未払法人税等	206,000
未収入金	3,996,988	前受金	27,054
未収還付法人税等	1,294	預り金	152,309
<b>【固定資産】</b>	9,140,621	<b>【固定負債】</b>	25,500,000
<b>【有形固定資産】</b>	1	長期借入金	25,500,000
車両運搬具	1		
<b>【投資その他の資産】</b>	9,140,620	負債の部合計	37,250,005
差入保証金	4,050,000	<b>純資産の部</b>	
保険積立金	4,838,170	<b>【株主資本】</b>	33,393,956
長期前払費用	252,450	資本金	30,000,000
		利益剰余金	3,393,956
		利益準備金	478,000
		その他利益剰余金	2,915,956
		繰越利益剰余金	2,915,956
		純資産の部合計	33,393,956
資産の部合計	70,643,961	負債および純資産の部合計	70,643,961

## (3) 損益計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

【売上高】		
売    上    高	40,089,659	
輸 出 売 上 高	137,092,009	
売 上 高 合 計		177,181,668
【売上原価】		
仕 入 高 合 計		115,224,363
売上総利益金額		61,957,305
【販売費および一般管理費】		
販売費および一般管理費合計		65,403,770
営業損失金額		3,446,465
【営業外収益】		
受    取    利    息	6,417	
為    替    差    益	1,358,407	
雑        収        入	147,643	
営業外収益合計		1,512,467
【営業外費用】		
支    払    利    息	450,633	
営業外費用合計		450,633
経常損失金額		2,384,631
税引前当期純損失金額		2,384,631
法    人    税    等		206,000
当期純損失金額		2,590,631

(4) 株主資本等変動計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

(単位：円)

【株主資本】			
資本金	前期末残高		30,000,000
	当期末残高		30,000,000
利益剰余金	前期末残高		478,000
利益準備金	当期末残高		478,000
その他利益剰余金	前期末残高		5,506,587
繰越利益剰余金	当期変動額	当期純損失金額	2,590,631
	当期末残高		2,915,956
利益剰余金合計	前期末残高		5,984,587
	当期変動額		△2,590,631
	当期末残高		3,393,956
株主資本合計	前期末残高		35,984,587
	当期変動額		△2,590,631
	当期末残高		33,393,956
純資産の部合計	前期末残高		35,984,587
	当期変動額		△2,590,631
	当期末残高		33,393,956

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期事業年度末の末日における発行済株式の数

普通株式 600株